

議案第 32 号

令和 6 年度

令和 6 年度太宰府市水道事業会計予算について

令和 6 年度太宰府市水道事業会計予算を別紙のとおり定める。

太宰府市水道事業会計予算書

令和 6 年 2 月 27 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により提出し、  
議会の議決を求める。

福岡県太宰府市

## 令和6年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度太宰府市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	26,801 戸
(2)	年間総給水量	5,643,995 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均給水量	15,463 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 浄水施設改良工事	15,152 千円
	ロ 配水管新設工事	50,000 千円
	ハ 配水管布設替工事	394,202 千円
	ニ 配水施設改良工事	5,772 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益		1,409,666 千円
	第1項 営業収益		1,239,450 千円
	第2項 営業外収益		170,216 千円
		支 出	
第1款	水道事業費用		1,350,434 千円
	第1項 営業費用		1,324,684 千円
	第2項 営業外費用		15,550 千円
	第3項 特別損失		200 千円
	第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 506,064千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,738千円、過年度分損益勘定留保資金 453,326千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		230,780 千円
	第1項 企業債		156,000 千円
	第2項 出資金		62,600 千円
	第3項 負担金		12,180 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		736,844 千円
	第1項 建設改良費		623,590 千円
	第2項 企業債償還金		113,254 千円

予 算 に 関 す る 説 明 書

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
検針事務委託料	令和6年度から令和11年度まで	76,525千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業 債	156,000 千円	証書借入	年 4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 80,900 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、11,336千円と定める。

令和6年2月27日 提出

太宰府市長 楠田 大蔵

1	令和6年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	令和6年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	12
3	給与費明細書	13
4	債務負担行為に関する調書	17
5	令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書	18
6	令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	19
7	令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書	21
8	令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表	22
9	注記	24

令和6年度太宰府市水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入) (単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	金 額	説 明
(1)水 道 事業収益		1,409,666	1,404,935	4,731		
1 営 業 収 益		1,239,450	1,229,884	9,566		
	1 給水収益	1,213,134	1,220,389	△ 7,255	水道料金	1,213,134 メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	26,316	9,495	16,821	手数料	1,277 給水工事設計検査手数料 1,178 指定給水装置工事事業者申請手数料 99
					受託料	25,039 下水道使用料徴収事務受託料 23,242 北谷ダム業務管理受託料 1,797
2 営業外 収 益		170,216	175,051	△ 4,835		
	1 受取利息 及 び 配 当 金	1,743	1,736	7	預金利息	19
					有価証券 利 息	1,724
	2 加 入 負 担 金	39,864	42,317	△ 2,453	個人加入 負 担 金	11,759
					団体加入 負 担 金	28,105
	3 長期前受 金 戻 入	128,228	130,617	△ 2,389	長期前受 金 戻 入	128,228 受贈財産評価額戻入 14,187 国庫補助金戻入 4,001 一般会計補助金戻入 743 工事負担金戻入 83,077 加入負担金戻入 26,220
	4 雑 収 益	381	381	0	損 害 賠 償 金	20 給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	361 土地貸付料等 330 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 30

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	金 額	説 明
(1)水 道 事業費用		1,350,434	1,376,826	△ 26,392		
1 営 業 費 用		1,324,684	1,353,753	△ 29,069		
	1 原水及び 浄水費	715,660	716,328	△ 668	備消耗品費	808 消耗品 800 図書 8
					光熱水費	34 電気料
					通信運搬費	328 水位テレメーター使用料
					委託料	93,092 高圧電気点検委託料 898 高所配水施設清掃委託料 1,242 樹木剪定草刈消毒等委託料 6,328 浄水場浄水業務委託料 65,516 産業廃棄物処理委託料 4,840 原水等水質検査委託料 3,917 土砂搬出委託料 1,232 電気計装保守点検委託料 9,112 細菌検査委託料 7
					賃借料	33 共架料
					修繕費	10,928 構築物等修繕費
					動力費	18,004 電気料 17,966 軽油 38
					薬品費	6,241 凝集剤等
					材料費	1,504 PLC予備部品
					負担金	1,011 北谷ダム管理負担金 969 大佐野第2配水池電気料負担金 42
					受水費	583,677 福岡地区水道企業団 499,362 山神水道企業団 84,315
	2 配水及び 給水費	113,703	108,408	5,295	備消耗品費	108 消耗品
					光熱水費	348 電気料
					印刷製本費	18 給配水管図製本費
					通信運搬費	2,407 水位テレメーター使用料 2,300 郵便料 23 電話料 84
					委託料	51,303 高圧電気点検委託料 675 高所配水施設清掃委託料 2,064 樹木剪定草刈消毒等委託料 546 量水器取替委託料 12,329 修理当番業務委託料 9,764 漏水調査委託料 8,170

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		金 額	説 明
			前 年 度	比 較		
						中継ポンプ所点検委託料 5,967 不明給水管探知調査委託料 1,880 給水装置工事申込書電子化業務委託料 500 給配水管図作成委託料 7,172 浄水水質検査委託料 2,236
					賃借料 135	軌道敷賃借料
					修繕費 37,522	構築物等修繕費 6,724 配水管等修繕費 26,000 量水器修理 4,798
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動力費 21,259	電気料
					材料費 103	嵩上げリング等
3	業務費	30,267	30,291	△ 24	備消耗品費 204	消耗品
					印刷製本費 3,353	納入通知書等
					通信運搬費 3,612	郵便料
					委託料 11,865	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 1,578 検針事務委託料 10,287
					手数料 5,148	口座取扱手数料 2,478 コンビニ収納手数料 2,670
					賃借料 5,624	料金調定システム電子計算機等 賃借料
					負担金 461	口座振替データ伝送業務負担金
4	総係費	51,795	49,810	1,985	給料 15,842	一般職員給 14,569 会計年度任用職員給 1,273
					手当 10,551	一般職員手当等 8,761 会計年度任用職員手当等 587 会計年度任用職員(パートタイム) 期末手当等 1,203
					賞与引当金 繰入額 2,321	
					報酬 3,244	会計年度任用職員(パートタイム) 報酬
					法定福利費 5,977	共済組合負担金等 4,706 会計年度任用職員共済組合 負担金等 446 会計年度任用職員(パートタイム) 共済組合負担金等 825

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考		金 額	説 明
			前 年 度	比 較		
					法定福利費 引当金 繰入額 426	
					旅費 131	普通旅費 13 会計年度任用職員(パートタイム) 費用弁償 118
					被服費 53	作業服等
					備消耗品費 196	消耗品 191 図書 5
					燃料費 147	ガソリン代
					印刷製本費 22	封筒
					通信運搬費 46	郵便料 7 電話料 39
					委託料 548	企業会計システム保守点検委託 料
					手数料 73	車検及び法定点検手数料 47 洗濯料 1 内国為替手数料 25
					賃借料 44	自動車駐車料 6 自動車通行料 18 伝送システム使用料 20
					修繕費 75	車両運搬具修繕費
					補償金 1	事故等損害賠償金
					研修費 164	研修旅費 22 研修会参加負担金 142
					食糧費 5	
					負担金 8,716	退職手当組合負担金 1,271 会計年度任用職員退職手当組合 負担金 153 併任職員人件費負担金 1,152 庁舎使用負担金 732 一般会計事務費負担金 5,216 日本水道協会負担金 152 日本水道協会九州地方支部負担 金 38 日本水道協会福岡県支部負担金 2
					補助金 1,500	水利組合補助金
					保険料 489	水道施設建物損害保険 58 水道施設損害賠償保険 300 車両保険 131
					公課費 10	自動車重量税

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	考 明	
					貸倒引当金 繰入額	1,214	
	5 減 価 償 却 費	403,259	433,779	△ 30,520	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	396,194	建物 9,727 構築物 311,100 機械及び装置 74,645 車両運搬具 47 工具器具及び備品 675
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,065	ダム使用权 6,139 その他無形固定資産 926
	6 資 産 減 耗 費	10,000	15,137	△ 5,137	固 定 資 産 除 却 費	10,000	水道管布設替等に伴う除却費
2 営 業 外 費 用		15,550	17,873	△ 2,323			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,749	12,072	△ 2,323	企 業 債 利 息	9,549	財政融資資金 3,479 地方公共団体金融機構 6,070
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	801	801	0	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	301	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
3 特 別 損 失		200	200	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	200	0	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
4 予 備 費		10,000	5,000	5,000			
	1 予 備 費	10,000	5,000	5,000	予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	考 明	
(1) 資 本 的 収 入		230,780	172,718	58,062			
1 企 業 債		156,000	100,000	56,000			
	1 建 設 企 業 債	156,000	100,000	56,000	上 水 道 事 業 債	156,000	
2 出 資 金		62,600	67,700	△ 5,100			
	1 出 資 金	62,600	67,700	△ 5,100	一 般 会 計 出 資 金	62,600	安全対策事業出資金
3 負 担 金		12,180	2,683	9,497			
	1 工 事 負 担 金	12,180	2,683	9,497	工 事 負 担 金	12,180	消火栓新設工事負担金 11,680 配水管布設替工事等負担金 500
△ 国 庫 補 助 金		0	2,335	△ 2,335			廃 項
	△ 国 庫 補 助 金	0	2,335	△ 2,335			廃 目

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1)資本的 支 出		736,844	708,244	28,600		
1 建設 改 良 費		623,590	602,684	20,906		
	1 営 業 設 備 費	666	814	△ 148	有 形 固 定 資 産 購 入 費	666 量水器
	2 浄 水 施 設 費	15,152	83,211	△ 68,059	工 事 請 負 費	15,152 浄水施設改良工事
	3 配 水 施 設 費	606,663	501,021	105,642	給 料	18,086 一般職員給
					手 当	14,689 職員手当等
					法定福利費	6,169 共済組合負担金等
					旅 費	15 普通旅費
					被 服 費	39 作業服等
					備 耗 品 費	97 消耗品 73 図書 24
					燃 料 費	303 ガソリン代
					委 託 料	106,111 実施設計業務委託料 86,571 基本計画策定業務委託 19,540
					工 事 請 負 費	449,974 配水管新設工事 50,000 配水管布設替工事 394,202 配水施設改良工事 5,772
					手 数 料	72 車検及び法定点検手数料 71 ETCカード取扱手数料 1
					賃 借 料	37 自動車駐車料 16 自動車通行料 21
					修 繕 費	127 車両運搬具修繕費
					補 償 金	1,500 ガス管等移転補償金
					研 修 費	517 研修旅費 130 研修会参加負担金 387
					負 担 金	8,120 退職手当組合負担金 2,171 庁舎使用負担金 733 一般会計事務費負担金 5,216
					保 険 料	173 車両保険
					公 課 費	14 自動車重量税
					有 形 固 定 資 産 購 入 費	620 土地 390 工具器具及び備品 230

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
	4 小 規 模 生 活 ダ ム 事 業 費	1,109	3,434	△ 2,325	負 担 金	1,109 北谷ダム堰堤改良事業負担金
	△貯 水 施 設 費	0	14,204	△ 14,204		廃目
2 企業債 償 還 金		113,254	105,560	7,694		
	1 企 業 債 償 還 金	113,254	105,560	7,694	建設企業債 償 還 金	113,254 財政融資資金 47,671 地方公共団体金融機構 65,583

令和6年度太宰府市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	36,486
減価償却費	403,259
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	783
長期前受金戻入額	△ 128,228
受取利息及び配当金	△ 1,743
支払利息	9,749
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,842
未払金の増減額(△は減少)	25,842
小計	339,074
利息及び配当金の受取額	1,743
利息の支払額	△ 9,749
業務活動によるキャッシュ・フロー	331,068
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 570,851
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	12,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 558,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	156,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 113,254
他会計からの出資による収入	62,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,346
現金預金の増減額	△ 122,257
令和5年度予定貸借対照表の残高	1,613,345
令和6年度予定貸借対照表の残高	1,491,088

給与費明細書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		10 (3)	3,244	33,928	27,561	64,733	12,572	3,595	80,900
前 年 度		11 (2)	3,066	33,698	25,376	62,140	12,192	3,303	77,635
比 較		△ 1 (1)	178	230	2,185	2,593	380	292	3,265

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	1,248	2,140	714	486	783	5,525	10	8,416	6,054	25,376
	比 較	△ 249	△ 1	0	819	△ 31	△ 9	0	655	1,001	2,185

※ 報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		9 (1)		32,655	25,771	58,426	11,301	3,442	73,169
前 年 度		10		31,728	24,257	55,985	11,023	3,066	70,074
比 較		△ 1 (1)		927	1,514	2,441	278	376	3,095

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
											手 当 の 内 訳
	前 年 度	1,248	2,022	714	486	687	5,500	10	7,536	6,054	24,257
	比 較	△ 249	40	0	819	9	0	0	652	243	1,514

※ 給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。



イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	1 (2)	3,244	1,273	1,790	6,307	1,271	153	7,731
前 年 度	1 (2)	3,066	1,970	1,119	6,155	1,169	237	7,561
比 較	0 (0)	178	△ 697	671	152	102	△ 84	170

※( )内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(単位:千円)

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
							手 当 の 内 訳
	前 年 度	118	96	25	880	0	1,119
	比 較	△ 41	△ 40	△ 9	3	758	671

※ 報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	927	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分	424	平均昇給率 1.24%
		その他の増減分	503	職員の変動等に伴う増
手 当	1,514	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,514	期末手当 652
				勤勉手当 243
			その他 619	

※会計年度任用職員以外について記載。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	297,356
	平均給与月額(円)	342,927
	平均年齢(歳)	45.40
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,030
	平均給与月額(円)	334,453
	平均年齢(歳)	45.30

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	170,900		170,900	
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	11.1			
	5 級	1	11.1	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	7 (1)	77.8 (100.0)	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	9 (1)	100.0 (100.0)	計		
令和5年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	1	10.0	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	8	80.0	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級			1 級		
	計	10	100.0	計		

※( )内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5%
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	同 上
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上

※( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支給対象地域	太 宰 府 市
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	9
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.0000	0.0000		
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月31日現在)	0.0000	0.0000		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

※会計年度任用職員以外について記載。

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等	内部留保 資金等
検針事務委託料	66,300	令和元年度から 令和5年度まで	53,040	令和6年度	13,260	13,260	
料金調定システム電子計算機 等賃借料	31,020	令和4年度から 令和5年度まで	12,408	令和6年度から 令和9年度まで	18,612	18,612	
料金調定システム電子計算機 等保守点検委託料	8,186	令和4年度から 令和5年度まで	3,274	令和6年度から 令和9年度まで	4,912	4,912	
JR軌道敷賃借料	30	令和5年度	15	令和6年度	15	15	
浄水場浄水業務及び北谷ダム 管理の一部委託料	366,950	令和4年度から 令和5年度まで	73,390	令和6年度から 令和9年度まで	293,560	293,560	
検針事務委託料	76,525			令和6年度から 令和11年度まで	76,525	76,525	

令和5年度太宰府市水道事業予定損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,107,367		
(2) その他の営業収益	<u>9,677</u>	1,117,044	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	655,077		
(2) 配水及び給水費	87,453		
(3) 業務費	27,106		
(4) 総係費	47,491		
(5) 減価償却費	393,701		
(6) 資産減耗費	<u>9,135</u>	<u>1,219,963</u>	
営業損失			102,919
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,745		
(2) 加入負担金	69,144		
(3) 長期前受金戻入	132,312		
(4) 雑収益	<u>431</u>	203,632	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,663		
(2) 雑支出	<u>40</u>	<u>9,703</u>	<u>193,929</u>
経常利益			91,010
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>163</u>	<u>163</u>	<u>△ 163</u>
当年度純利益			90,847
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,025,570</u></u>

令和5年度太宰府市水道事業予定貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		377,272	
ロ 建物	464,082		
減価償却累計額	<u>△ 282,964</u>	181,118	
ハ 構築物	16,764,660		
減価償却累計額	<u>△ 8,558,879</u>	8,205,781	
ニ 機械及び装置	3,069,048		
減価償却累計額	<u>△ 1,920,704</u>	1,148,344	
ホ 車両運搬具	5,646		
減価償却累計額	<u>△ 5,317</u>	329	
ヘ 工具器具及び備品	11,192		
減価償却累計額	<u>△ 8,965</u>	2,227	
ト 建設仮勘定		<u>54,654</u>	
有形固定資産合計			9,969,725
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		208	
ロ ダム使用权		186,498	
ハ その他無形固定資産		<u>1,371</u>	
無形固定資産合計			188,077
(3) 投資			
イ 有価証券		<u>300,000</u>	
投資合計			<u>300,000</u>
固定資産合計			10,457,802
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,613,345	
(2) 未収金	140,618		
貸倒引当金	<u>△ 8,500</u>	132,118	
(3) 貯蔵品		5,967	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,751,430</u>
資産合計			<u><u>12,209,232</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>647,591</u>	647,591
固定負債合計			
4 流動負債			
(1) 企業債		113,254	
(2) 未払金		195,139	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,456		
ロ 法定福利費引当金	<u>855</u>		
引当金合計		5,311	
(4) 預り金		<u>65,524</u>	
流動負債合計			379,228
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,508,052		
収益化累計額	<u>△ 5,131,198</u>		
繰延収益合計			<u>2,376,854</u>
負債合計			<u><u>3,403,673</u></u>

資本の部

6 資本金			7,058,035
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	220,836		
ロ 国庫補助金	35,529		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	212,602		
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>		
資本剰余金合計		612,307	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	109,647		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,025,570</u>		
利益剰余金合計		<u>1,135,217</u>	
剰余金合計			<u>1,747,524</u>
資本合計			<u>8,805,559</u>
負債資本合計			<u><u>12,209,232</u></u>

令和6年度太宰府市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,102,849		
(2) その他の営業収益	<u>24,040</u>	1,126,889	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	650,600		
(2) 配水及び給水費	103,815		
(3) 業務費	27,515		
(4) 総係費	51,086		
(5) 減価償却費	403,259		
(6) 資産減耗費	<u>10,000</u>	<u>1,246,275</u>	
営業損失			119,386
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,743		
(2) 加入負担金	36,240		
(3) 長期前受金戻入	128,228		
(4) 雑収益	<u>350</u>	166,561	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	9,749		
(2) 雑支出	<u>758</u>	<u>10,507</u>	<u>156,054</u>
経常利益			36,668
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 182</u>
当年度純利益			36,486
前年度繰越利益剰余金			<u>893,258</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>929,744</u></u>

令和6年度太宰府市水道事業予定貸借対照表

( 令和7年3月31日現在 )

(単位:千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	377,662	
ロ 建物	464,082	
減価償却累計額	<u>△ 292,691</u>	171,391
ハ 構築物	17,266,126	
減価償却累計額	<u>△ 8,859,979</u>	8,406,147
ニ 機械及び装置	3,088,736	
減価償却累計額	<u>△ 1,995,349</u>	1,093,387
ホ 車両運搬具	5,646	
減価償却累計額	<u>△ 5,364</u>	282
ヘ 工具器具及び備品	11,401	
減価償却累計額	<u>△ 9,640</u>	1,761
ト 建設仮勘定		<u>82,744</u>
有形固定資産合計		10,133,374
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	208	
ロ ダム使用权	181,367	
ハ その他無形固定資産	<u>445</u>	
無形固定資産合計		182,020
(3) 投資		
イ 有価証券	<u>300,000</u>	
投資合計		<u>300,000</u>
固定資産合計		10,615,394
2 流動資産		
(1) 現金預金		1,491,088
(2) 未収金	152,850	
貸倒引当金	<u>△ 8,747</u>	144,103
(3) 貯蔵品		<u>10,809</u>
流動資産合計		<u>1,646,000</u>
資産合計		<u>12,261,394</u>

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		<u>690,986</u>
固定負債合計		690,986
4 流動負債		
(1) 企業債		112,605
(2) 未払金		220,981
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	4,903	
ロ 法定福利費引当金	<u>944</u>	
引当金合計		5,847
(4) 預り金		<u>65,524</u>
流動負債合計		404,957
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		7,506,799
収益化累計額		<u>△ 5,257,673</u>
繰延収益合計		<u>2,249,126</u>
負債合計		<u>3,345,069</u>
6 資本金		7,252,947
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	220,836	
ロ 国庫補助金	35,529	
ハ 県費補助金	6,601	
ニ 一般会計補助金	21,866	
ホ 工事負担金	224,282	
ヘ 加入負担金	<u>114,873</u>	
資本剰余金合計		623,987
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	109,647	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>929,744</u>	
利益剰余金合計		<u>1,039,391</u>
剰余金合計		<u>1,663,378</u>
資本合計		<u>8,916,325</u>
負債資本合計		<u>12,261,394</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的債券

原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理)

(2) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物	38～65年
構築物	8～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具器具及び備品	4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
その他無形固定資産	5年

(4) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去5年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,640 千円
1年超	5,640 千円
計	11,280 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し及び計上

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

令和6年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,456千円、法定福利費引当金 855千円を取り崩し、令和7年6月支払分に充てるため、賞与引当金 4,903千円、法定福利費引当金 944千円を計上する。

ロ 貸倒引当金

令和3年度水道料金の不納欠損に充てるため、967千円を取り崩し、令和6年度分 1,214千円を計上する。